

世界の 高齢者雇用事情

第9回

 オランダ



工場で完成間近の靴を手にとる労働者。長年にわたって培ってきた熟練の技が、高い品質の製品を生み出す。

55～64歳の就業率は5割超だが、65歳以上は3%と低迷

オランダの2009年の人口は1,649万人、前年比0.49%増。人口の19.9%は移民で、2009年の移民増加率は2.2%と高く、これを差し引いた人口増加率は0.06%である。65歳以上人口（老年人口）の割合は15.0%で、2021年には20%を超え、2034年に25.2%に達する見通し。

2009年の高齢者（55～64歳層）就業率は55.1%。とくに女性の高齢者就業率は2001年と比較して20ポイント近く上昇。65歳以上の就業率は3%と低い。2001年の1.5%から倍増している。オランダはパートタイムを中心とするワークシェアリングが世界的に名高く、パートタイムは雇用者全体

の48.3%を占めているが、高齢者のパートタイム比率はさらに高い。

公的年金は一般老齢年金。財源は社会保険方式である。支給開始年齢は従来65歳で、これが公的退職年齢とみなされてきたが、2009年の法改正で2026年までに段階的に67歳まで引き上げられることになった。公的年金に加えて約8割の労働者は、産業別、職業別、企業別のいずれかの年金基金に加入。所得のない者は年金に加入せず、無拠出の公的扶助給付を受ける。

労働政策研究・研修機構
国際研究部長 坂井澄雄